

## 通信ほど成長の可能性を持った産業はない



中村 伊知哉

慶応義塾大学 デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構(DMC)教授

通信市場は2001年からマイナス成長に転じており、これからも縮小するのはやむを得ない。通信事業者が通信インフラを“土管”として提供するだけでは、成長できない時代になったか

らだ。今後も、この傾向は変わらないだろう。

だからといって通信事業者が生き残れないかといえば、そうではない。通信インフラ事業としての通信産業は小さくなるが、インフラの上に電子商取引やコンテンツなどのビジネスが乗ってくることによって大きく成長するチャンスがある。

「テレビ局はインターネットが嫌いだ」とよく言われるが、それは電波という自分たちの伝送路を通信に置き換えられてしまうテレビ局の恐怖心から来るものだ。テレビ局にとっては、通信事業者は自らの利益を奪い取る“略奪者”に見えている。

こうした構図は放送との関係だけではない。さまざまな業種で既存の流通経路などを通信に置き換えることが可能だ。ネット金融を例に挙げれば、実在する店舗をインターネットに置き換えた。つまり通信事業者は、ほとんどすべての産業に何らかの形で食い込むことが可能だ。これだけ大きな潜在性を秘めた産業はほかにはないのではないか。

だが通信事業者が今のままで、ほかの産業に食い込むことは難しい。インフラ産業としての考え方を改め、より上位のビジネスを見据えた経営ができるように体質を変えていかねばならない。

特にNTTは規制が課せられているため、大胆な戦略を打って出るのが難しい。その一方で通信業界におけるNTTの存在はあまりに大きい。産業全体の成長を考えると、NTTがより自由に事業を展開できるように規制を外すことが必要になる。だがそのためには、NTTの持つ独占性や巨大さを是正することが欠かせない。2010年に向けて総務省が抱える最も大きな仕事は、「NTTをどうするか」という問いに答を出すことだろう。

『日経コミュニケーション』2007年1月1日号 p75

日経BP社の許可を得て掲載：2007/1/15